



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 GMOプロダクトプラットフォーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3695 URL <https://product.gmo/ir/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）荻田 剛大
問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）森 勇憲（TEL）03(5962)0037
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,721	17.4	558	388.8	524	488.8	292	—
2025年12月期中間期	3,169	28.6	114	61.8	89	1.0	△11	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 334百万円（—%） 2025年12月期中間期 △55百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	66.33	—
2025年12月期中間期	△3.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	10,538	2,507	23.6
2025年12月期	9,579	2,455	25.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,482百万円 2025年12月期 2,434百万円

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期の関連する連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	59.52	59.52
2026年12月期	0.00	0.00			
2026年12月期（予想）			0.00	70.86	70.86

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

「通期業績予想及び配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,087	3.9	800	134.8	723	123.5	416	167.3	94.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「通期業績予想及び配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	4, 446, 357株	2025年12月期	4, 446, 357株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	43, 233株	2025年12月期	43, 233株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	4, 403, 124株	2025年12月期中間期	3, 026, 096株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中によいプロダクトを増やしていく」というビジョンを掲げるGMOプロダクトプラットフォーム株式会社のもと、生活者（ユーザー）の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現を推進しております。当社グループのプロダクトプラットフォーム事業は、ポイント機能を基盤とし、プロダクトのユーザーエクスペリエンス（体験価値）と収益性を向上させる様々な機能を持つプラットフォームを構築し、ユーザーに対するプロダクトの価値や収益力を高めたいプロダクトに、そのプラットフォームを導入し活用いただく事業です。

プロダクトプラットフォーム事業は、現在はアンケートと広告が主な提供サービスとなっております。

アンケートでは、市場調査ニーズのある顧客企業へ、当社グループが保有するASIA Cloud Panelへの市場調査の実施を可能とするとともに、会員基盤を有するメディアやアプリを保有する企業に対して、会員（ユーザー）がアンケートに回答する機会を提供することで、企業が保有するメディアやアプリの魅力を高め、会員（ユーザー）の満足度の向上に役立てていただいております。

当社グループが提供するアンケートサービスは、国内外で展開されており、手軽に利用できるアンケートプラットフォームからプロフェッショナル向けの調査用ツールまで、幅広いソリューションをご提供しています。また、クライアントは、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁、あるいは、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業、さらに、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業などであり、このようなクライアントの多様なニーズに対応しています。

市場調査ニーズのある顧客企業へ提供している主なサービスは以下のとおりです。

「GMO Market Observer」：DIY（セルフ）型のオンライン調査プラットフォームです。機能強化と運用標準化により、顧客企業の効率的なマーケティングリサーチを支援しています。

「GMO Ask」：発注から回収まで完全オンラインで行えるDIYアンケートプラットフォームです。AIを活用したパッケージ型調査サービスをシリーズ展開しています。

「GMO顧客満足度ランキング」：サービスや商品の実際の利用者から満足度に関するフィードバックを収集し、多角的に評価するものです。利便性、品質、価格、サポートなどの項目ごとにスコアを算出し、独自基準でランキングを作成・公表しています。消費者の選択の参考情報となるとともに、企業には市場でのポジションや課題を可視化する機会を提供しています。

「DepthX byGMO」：AIを活用した人間理解に特化した調査プラットフォームです。既存の顧客アンケートに組み込むことで、AIが回答の背景や理由を深掘りし、プロダクト改善や判断に使える深い顧客理解を引き出します。

次に、広告については、当社グループが所有するメディアやアプリ、他社が所有するメディアやアプリ等において広告の掲載・配信を行うことで、会員（ユーザー）にポイント獲得手段を提供するなど、会員（ユーザー）の満足度の向上に寄与しております。

広告サービスを提供している主な自社アプリは以下のとおりです。

「タウンWiFi byGMO」：一般消費者向けのスマートフォンアプリとして、一度登録するとそれ以降ログイン等の面倒な手間なく、対応するフリーWi-Fiスポットに自動的に接続できるアプリです。

「Cashmart byGMO」：レシートや冷蔵庫など身近なものの写真を撮影することや、移動距離や歩数、ゲーム、アンケートなどでポイントを貯め、貯めたポイントを各種ギフトカードや商品券などに交換できるアプリです。

「シフト手帳 byGMO」：仕事のシフト・スケジュール管理、時給・残業・深夜手当を含むシフト給料計算を一括で行えるアプリです。他にも、祝日対応カレンダー、アラーム、ウィジェット、メール共有、月／年別給与詳細レポート、iPhoneカレンダー出力など多機能で、ダブルワークや通常のスケジュール管理にも対応しています。

「推して何日？ byGMO」：アイドルやアニメのキャラクターなどの「推し」を応援し始めてからの経過日数を一目で確認できるアプリです。また、グッズ購入記録や「推し貯金」にも対応しているほか、恋人や家族などとの記念日管理など、様々な用途で大切な思い出を記録できます。

また、主要なその他のサービスとして、ポイント運用サービスを提供しており、前連結会計年度末よりGMO STOCK

POINT株式会社がグループジョインしたことにより、グループのサービス基盤をさらに拡充しております。GMO STOCK POINT株式会社が提供するポイント運用サービスは、ユーザーが保有するポイントを株価の値動きに連動させて運用することを可能とするもので、ユーザーは実際に有価証券を購入することなく、保有ポイントを通じて投資に近い体験を手軽に享受することができます。本サービスは、GMO STOCK POINT株式会社が独自に開発した仕組みに基づくものであり、特許を取得するなど高い独自性を有しております。

当社グループは、GMO STOCK POINT株式会社が運営するポイント運用機能をグループ内のポイント基盤と連携させることで、ユーザーに対してポイントの新たな活用機会を提供するとともに、グループ全体としてのポイントサービスの付加価値向上および会員（ユーザー）の満足度・エンゲージメントの強化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	3,169,199	3,721,656	17.4%
営業利益	114,215	558,262	388.8%
経常利益	89,153	524,931	488.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△11,458	292,079	—

サービス別の売上高については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
アンケート	2,390,703	2,005,302	△16.1%
広告	773,653	1,525,236	97.1%
その他	4,841	191,117	—
合計	3,169,199	3,721,656	17.4%

①アンケート

当中間連結会計期間においては、主にGMOリサーチ&AI株式会社が行うアンケート事業の収益性改善のための構造改革を推進したことにより、アンケートの売上高は2,005,302千円（前年同期比16.1%減）となりました。

②広告

当中間連結会計期間においては、2025年4月1日のGMOタウンWiFi株式会社との経営統合により、前中間連結会計期間は、同日以降（4～6月）の3か月分を計上していたのに対し、当期は6か月分（1～6月）を計上したことから、広告の売上高は1,525,236千円（前年同期比97.1%増）となりました。

③その他

その他は、上記以外の収益であり、ポイント関連売上やデータ販売等による収益を含みます。

当中間連結会計期間においては、GMO STOCK POINT株式会社の取得の影響等により、その他の売上高は191,117千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。財政状態の前期比較は当該確定を反映した後の金額によっております。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、10,538,036千円となり、前連結会計年度末に比べて959,034千円増加（同10.0%増）いたしました。主たる変動要因は、有価証券の増加1,284,565千円、現金及び預金の増加975,850千円、関係会社預け金の減少800,000千円等であります。

負債につきましては、8,030,315千円となり、前連結会計年度末に比べて906,330千円増加（同12.7%増）いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加887,358千円、短期借入金の増加300,000千円、未払法人税等の減少199,133千円、ポイント引当金の増加72,288千円等であります。

純資産につきましては、2,507,721千円となり、前連結会計年度末に比べて52,704千円増加（同2.1%増）いたしました。主たる変動要因は、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益292,079千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少262,073千円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想に関しては、2026年8月10日に公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正(上方修正)」に関するお知らせをご覧ください。

2026年12月期の当社グループの連結業績予想につきましては、期初時点において、GMOタウンW i F i 株式会社の経営統合の通年寄与（2025年12月期連結業績には、GMOタウンW i F i 株式会社の第1四半期業績が含まれていない）による売上高及び段階利益の拡大、GMOタウンW i F i 株式会社との経営統合関連費用210百万円（※）の消滅による費用減少、アンケート機能を担うGMOリサーチ&A I 株式会社における労働集約的な事業モデルからストック型の高収益モデルへ転換する事業構造改革の進捗の成果による売上総利益率及び営業利益率の改善を見込んでおりました。

（※）経営統合関連費用は、2025年4月1日のGMOタウンW i F i 株式会社との株式交換、及び2025年10月1日の当社の吸収分割と持株会社化に関連する費用を含んでおります。

2026年12月期の連結業績の進捗につきましては、主に広告機能を担うGMOタウンW i F i 株式会社において、2026年上期の売上高が計画数値を112百万円程度上回って推移し、また原価率の改善もあわせて進捗したことから、結果として営業利益は118百万円程度、計画数値を上回って推移するなど、事業は順調に進捗しております。また、主にアンケート機能を担うGMOリサーチ&A I 株式会社におきましては、収益性改善への取り組みとして、労働集約的な事業モデルからストック型の事業モデルへの転換を行う構造改革への取り組みは順調に進捗し、収益性の改善が図られておりますが、構造改革の進捗に伴う売上高の減少も発生しております。

このような状況下、2026年12月期の連結業績予想については、売上高については変更無しとし、営業利益以下の段階利益については、主にGMOタウンW i F i 株式会社による好調な利益創出状況を踏まえ、上方修正することといたしました。

なお、2026年12月期の配当予想につきましては、2026年2月10日付「配当方針の変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2026年12月期に係る配当から、連結ベースの配当性向65%以上又はD O E（連結株主資本配当率）2%程度のいずれか高い方を目標に、株主の皆様への利益還元を行うこととしております。上記の連結業績予想の上方修正及び当社の配当方針に基づき、2026年12月期に係る配当予想を修正し、2026年12月期の配当予想額は、1株当たり70円86銭（期末一括配当）を計画しております。

連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後発生するさまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,669	2,293,519
関係会社預け金	1,000,000	200,000
売掛金	1,252,518	945,832
有価証券	3,205,344	4,489,909
仕掛品	59,154	64,379
前払費用	70,394	167,881
預け金	211,904	280,313
その他	631,999	319,934
貸倒引当金	△1,911	△3,195
流動資産合計	7,747,074	8,758,576
固定資産		
有形固定資産	25,117	33,594
無形固定資産		
ソフトウェア	216,425	176,168
のれん	364,420	344,640
顧客関連資産	346,000	337,350
特許権	56,299	53,557
その他	669	642
無形固定資産合計	983,815	912,358
投資その他の資産	822,994	833,507
固定資産合計	1,831,927	1,779,460
資産合計	9,579,002	10,538,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,151	192,163
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	109,440	109,440
リース債務	2,050	8,387
未払金	4,570,039	5,457,398
未払費用	191,809	145,733
未払法人税等	409,243	210,109
前受金	17,766	28,565
賞与引当金	93,323	60,470
ポイント引当金	653,979	726,268
その他	147,822	176,675
流動負債合計	6,550,627	7,515,211
固定負債		
長期借入金	437,780	383,060
リース債務	953	432
資産除去債務	10,168	12,363
その他	124,455	119,247
固定負債合計	573,357	515,103
負債合計	7,123,985	8,030,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	776,505	776,505
利益剰余金	1,343,871	1,354,196
自己株式	△45,791	△45,791
株主資本合計	2,373,621	2,383,945
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	△5,162	12,382
為替換算調整勘定	66,396	86,612
その他の包括利益累計額合計	61,233	98,995
非支配株主持分	20,161	24,780
純資産合計	2,455,016	2,507,721
負債純資産合計	9,579,002	10,538,036

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,169,199	3,721,656
売上原価	1,395,595	1,434,728
売上総利益	1,773,604	2,286,927
販売費及び一般管理費	1,659,388	1,728,664
営業利益	114,215	558,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,221	23,069
補助金収入	400	-
その他	465	3,030
営業外収益合計	10,086	26,099
営業外費用		
支払利息	148	10,706
為替差損	31,154	15,198
投資事業組合運用損	3,845	1,658
投資運用差損	-	31,213
その他	0	654
営業外費用合計	35,148	59,431
経常利益	89,153	524,931
特別損失		
固定資産除却損	2,872	-
減損損失	33,124	-
特別損失合計	35,996	-
税金等調整前中間純利益	53,157	524,931
法人税、住民税及び事業税	119,323	196,812
法人税等調整額	△57,435	33,197
法人税等合計	61,888	230,009
中間純利益又は中間純損失(△)	△8,730	294,922
非支配株主に帰属する中間純利益	2,728	2,843
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△11,458	292,079

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△8,730	294,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,198	17,545
為替換算調整勘定	△48,862	21,991
その他の包括利益合計	△46,663	39,537
中間包括利益	△55,394	334,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△57,250	329,840
非支配株主に係る中間包括利益	1,855	4,618

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,621	114.84	2024年12月31日	2025年3月21日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月17日 定時株主総会	普通株式	262,073	59.52	2025年12月31日	2026年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（暫定的な会計処理の確定）

前連結会計年度において、GMO STOCK POINT株式会社の発行済株式の81%を取得し、同社を連結子会社といたしました（みなし取得日：2025年12月31日）。当該企業結合に係る会計処理については、取得原価の配分が完了していなかったことから、前連結会計年度の連結財務諸表において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において取得原価の配分が確定いたしました。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

暫定的な会計処理から確定した会計処理への変更内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

科目	暫定処理額	確定処理額	増減額
のれん（取得時）	558,813	335,256	△223,557
顧客関連資産（取得時）	－	346,000	346,000
繰延税金負債（取得時）	－	122,442	122,442

（注）繰延税金負債は、識別された無形資産346,000千円に係る将来一時差異の解消見込年度に適用される税率（2026年12月期：34.59%、2027年12月期以降：35.43%）を用いて算定しております。

なお、みなし取得日が前連結会計年度末日であることから、当該確定処理が前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。確定処理後の償却は当中間連結会計期間より開始しており、のれんを10年間（年間償却額33,525千円）、顧客関連資産を20年間（年間償却額17,300千円）で均等償却しております。